



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2008年4月～2008年6月の指標を中心に >  
**一部に弱い動きがみられるものの、  
 おおむね横ばい圏内の動きとなっている県経済**

#### 生産

##### 横ばい傾向

4月の鉱工業生産指数は、98.2(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+4.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.1%と2か月ぶりに前年を上回った。生産は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

#### 雇用

##### 弱含んでいる

5月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.92倍で4か月ぶりに前月上昇となった。離職求職者の減少が主因で前月上昇となったが、7か月連続で目安となる1倍を下回っており、県内の雇用情勢は弱含んでいる。

#### 物価

##### 上昇傾向

5月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比+0.3%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+1.4%と9か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

#### 消費

##### 底堅く推移しているものの、やや弱含んでいる

5月の家計消費支出は301,524円で、前年同月比 4.6%と3か月連続で前年を下回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 1.0%と2か月連続で低下した。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 4.7%と2か月連続で前年を下回った。消費は底堅く推移しているものの、やや弱含んでいる。

#### 住宅

##### やや弱い動き

5月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少となった。全体では5,417戸となり、前年同月比 15.8%と2か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動もありやや弱い動きとなった。

#### 倒産

##### 緩やかな増加傾向

6月の企業倒産件数は59件で、前年同月比+73.5%となり、5か月連続で前年を上回った。負債総額は79億1千1百万円となり、前年同月比+45.0%と3か月ぶりに前年を上回った。件数は59件で、単月としてはこの5年間で最多となった。また、5か月連続で前年同月を上回っており、緩やかな増加傾向にある。

#### 景況判断

##### 5期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは69.4と前期(20年1～3月期調査)比4.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。今後については、先行きに不透明感がみられる。

#### 設備投資

##### 20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年4～6月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込み、下期は、前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比23.0%の増加見通しとなっている。

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2008年7月14日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。**

- ・ 輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。

また、6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

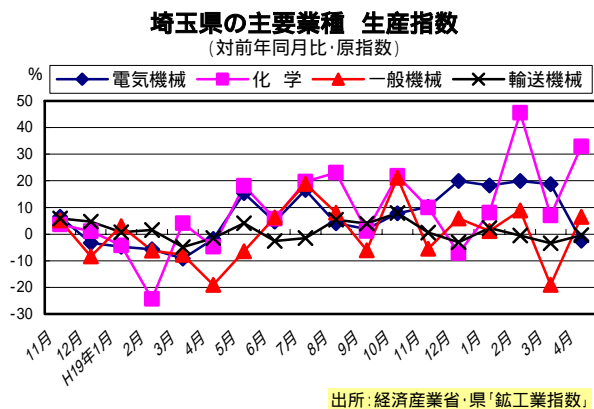
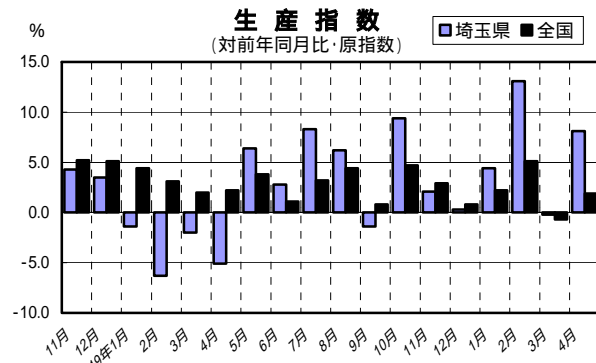
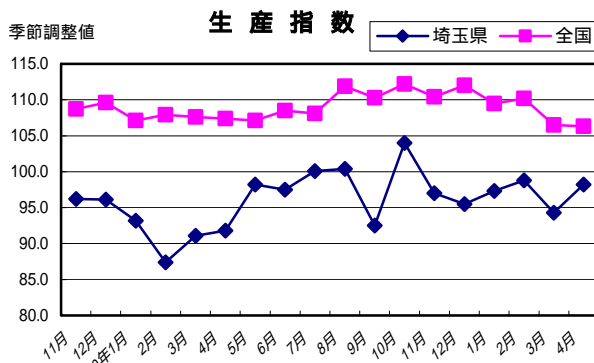
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 横ばい傾向

4月の鉱工業生産指数は、98.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+4.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+8.1%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、食料品工業など11業種が低下した。

生産は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりに上昇したものの、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

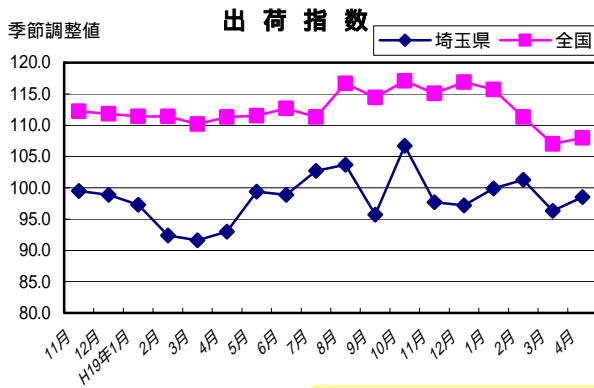


#### 【生産のウエイト】

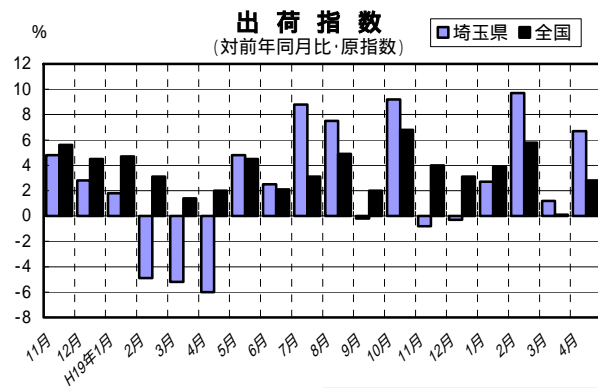
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

4月の鉱工業出荷指数は98.5（季節調整値、2000年=100）で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+6.7%と4か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など19業種中6業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック工業など13業種が低下した。



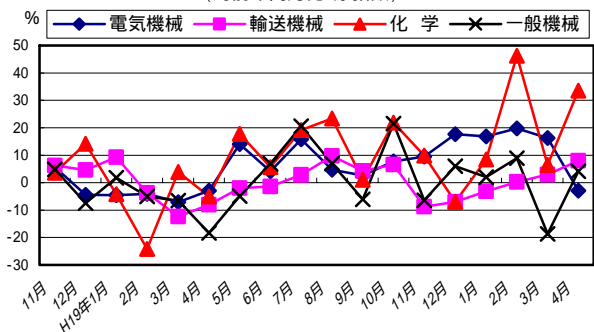
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

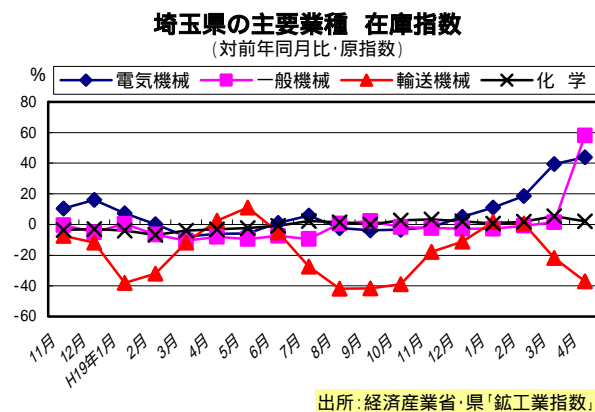
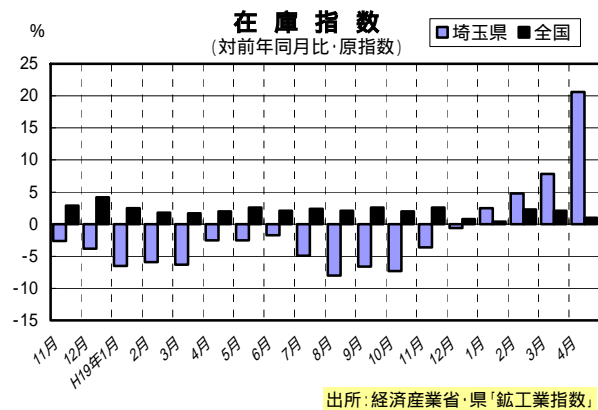
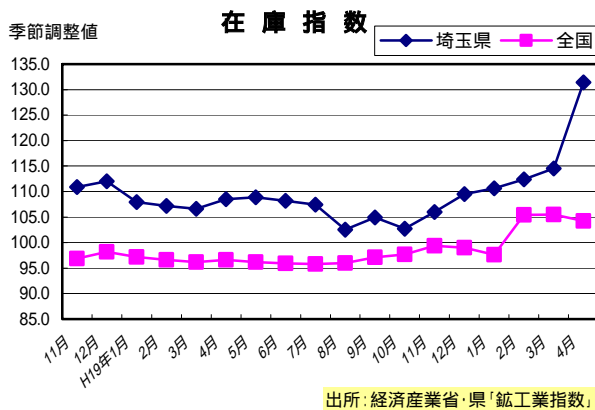
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

4月の鉱工業在庫指数は、131.4（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+14.8%と6か月連続で上昇した。前年同月比は+20.6%と4か月連続で前年水準を上回った。

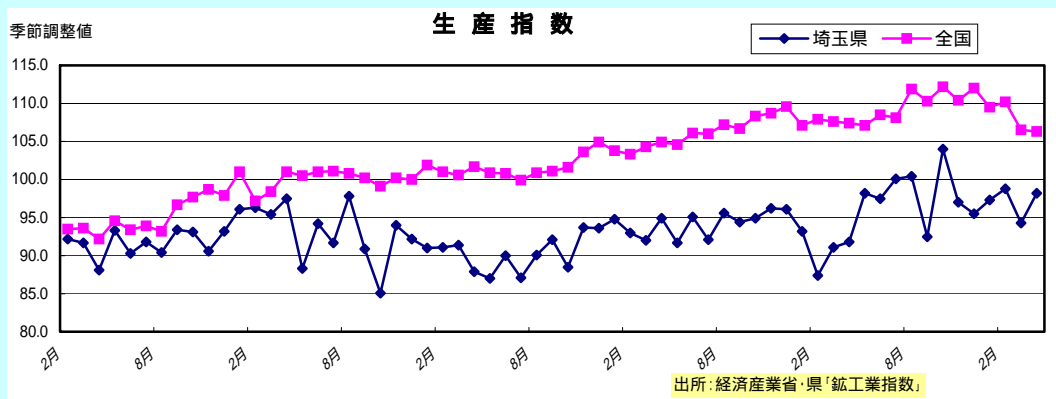
前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など6業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
  - 電気機械 23.3%      金属製品 8.0%
  - 一般機械 16.3%      化学工業 5.0%
  - 輸送機械 11.9%      非鉄金属 4.7%
  - プラスチック 10.1%      その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

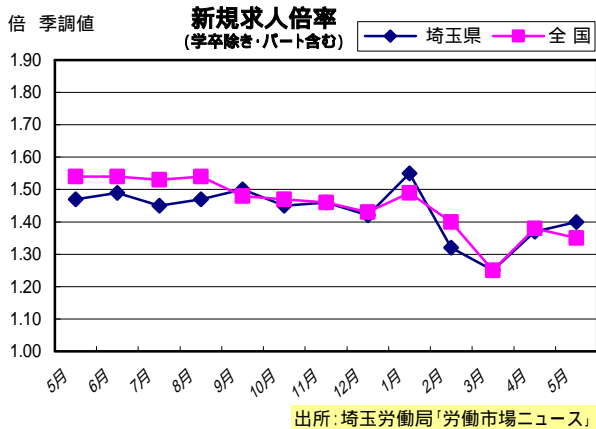
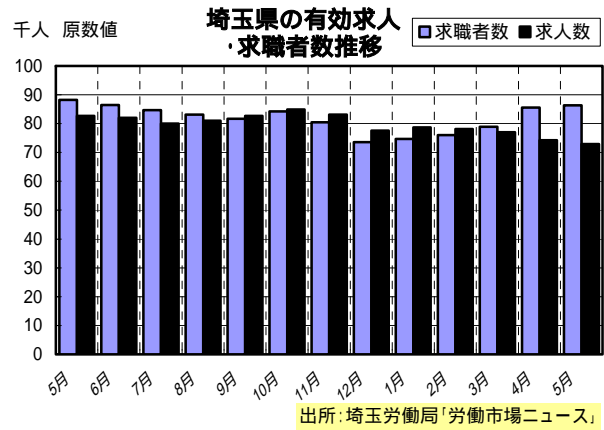
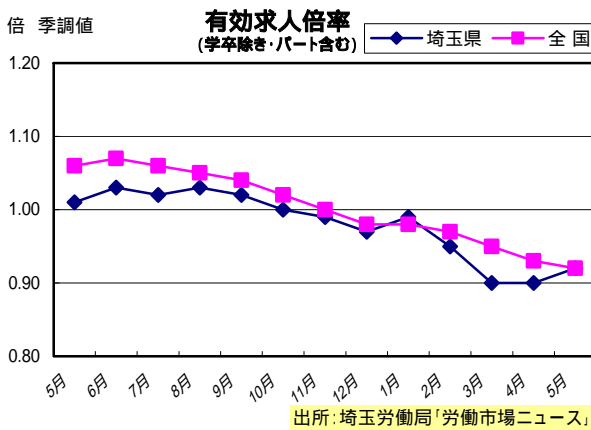
**【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】**



## (2) 雇用動向

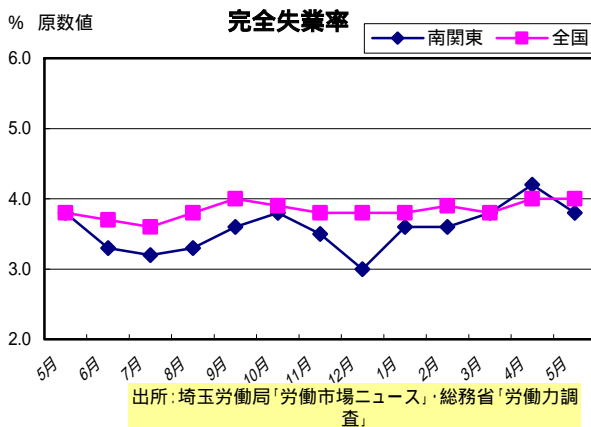
### 弱含んでいる

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍(前月比+0.02P)と4か月ぶりに前月比上昇となった。有効求職者数は86,306人と30か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は72,929人と16か月連続で前年実績を下回った。離職求職者の減少が主因で有効求人倍率が前月比上昇となったが、7か月連続で目安となる1倍を下回っており、県内の雇用情勢は弱含んでいる。



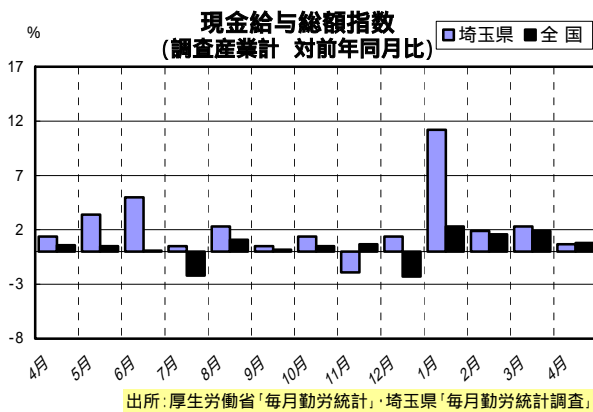
5月の新規求人倍率は1.40倍で、前月比+0.03ポイントと2か月連続で上昇した。

前年同月比は 0.05ポイントとなった。

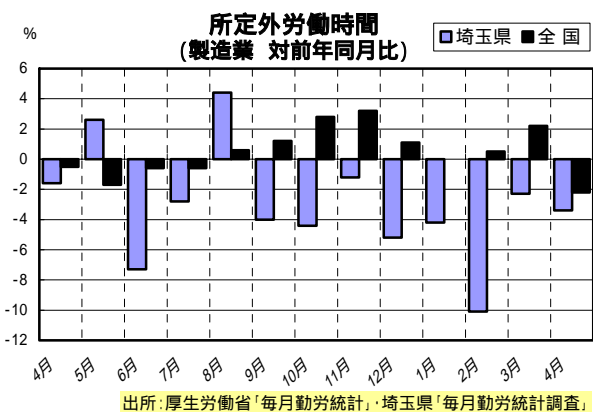


5月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比 0.4ポイントとなった。

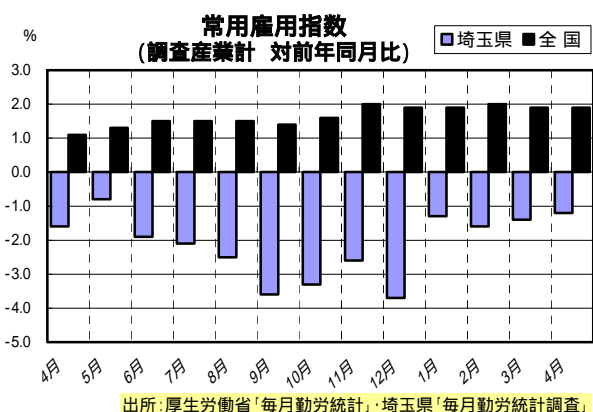
前年同月比は横ばいとなった。



4月の現金給与総額指数  
(2005年 = 100)は  
87.0となり、前年同月比 +  
0.7%と5か月連続で前年実  
績を上回った。



4月の所定外労働時間(製造  
業)は17.3時間。  
  
前年同月比は 3.4%と8か  
月連続で前年実績を下回った。



4月の常用雇用指数  
(2005年 = 100)は  
97.8となり、前年同月比  
1.2%と17か月連続で前年  
実績を下回った。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

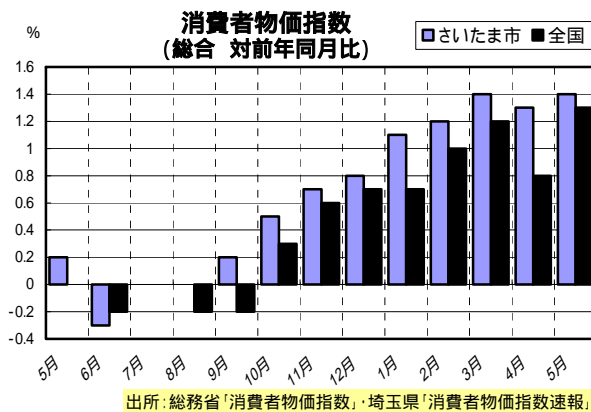
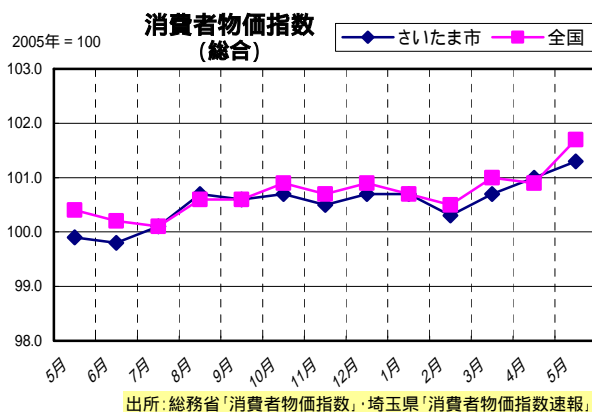
#### 上昇傾向

5月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比+0.3%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+1.4%と9か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「教養娯楽」などの上昇が主な要因となっている。なお、「住居」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料」、「住居」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは低下した。

消費者物価は、上昇傾向にある。



#### 【消費者物価指数】

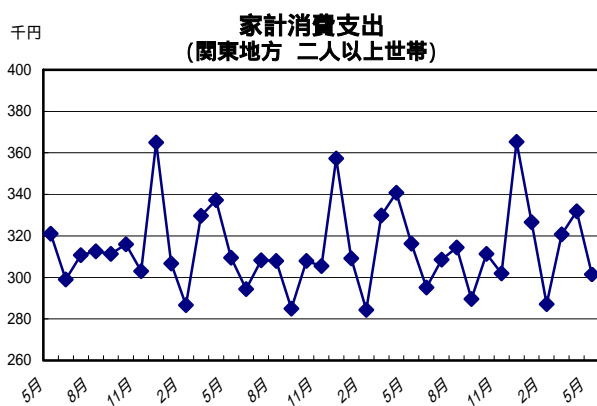
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



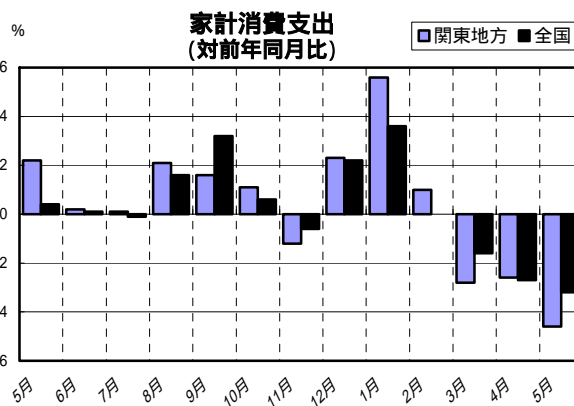
## (4) 消費

### 底堅く推移しているものの、やや弱含んでいる

5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、301,524円となり、前年同月比 4.6%と3か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



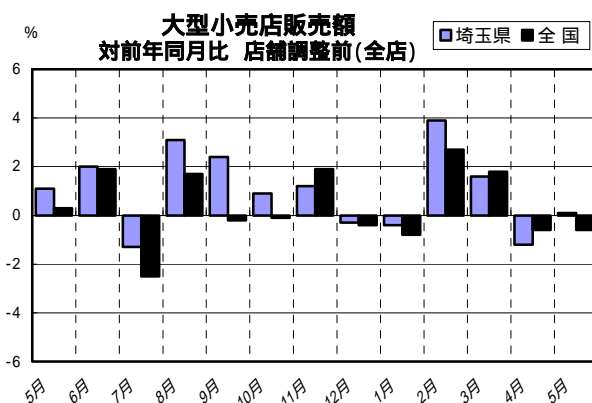
出所：総務省統計局「家計調査報告」

5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、902億円となり、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 1.0%と2か月連続で低下した。

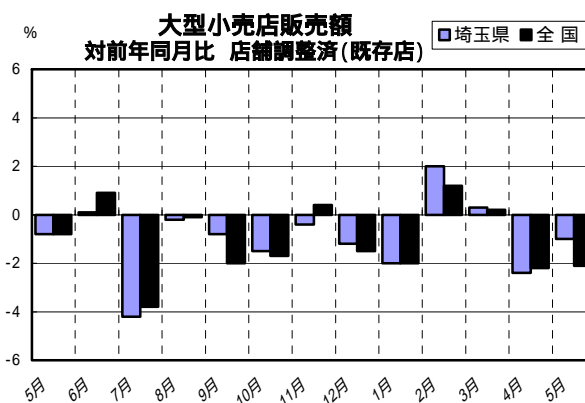
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、洋菓子・国産野菜が引き続き好調だった「飲食料品」と「家庭用品」がプラスになったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 1.6%となり、いずれも3か月連続で低下した。

スーパー（同253店舗）は、「こどもの日」「母の日」など生活催事への対応や手作り志向の高まりから主力の「飲食料品」は好調であったが、天候不順により初夏・夏物衣料などのシーズン商品が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.8%と10か月連続で上昇したものの、店舗調整済（既存店）は同0.8%と2か月連続で低下した。

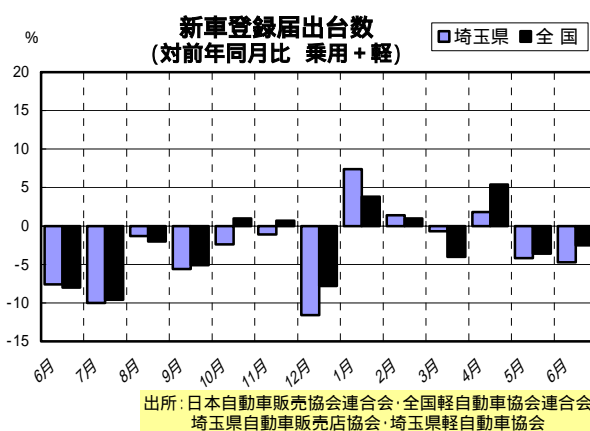
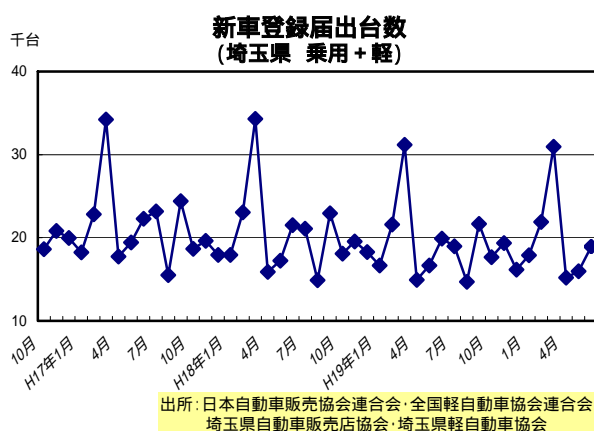


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,940台となり、前年同月比4.7%と2か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比2か月連続で低下した。家計消費支出は3か月連続で前年実績を下回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、底堅く推移しているものの、やや弱含んでいる。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

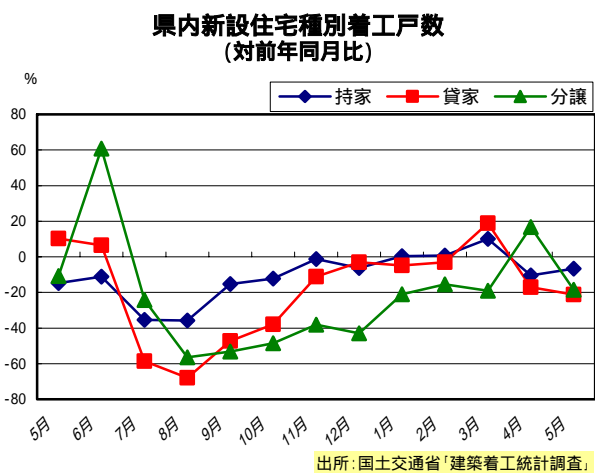
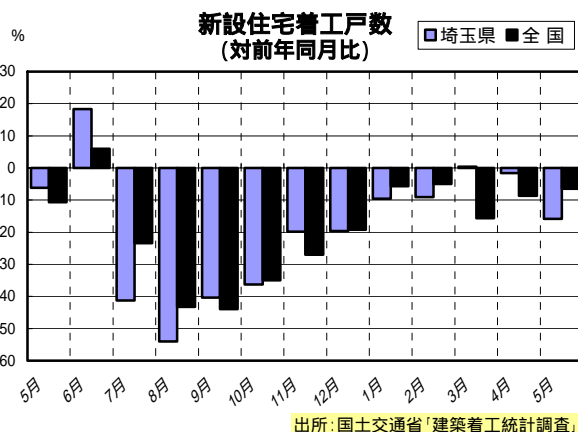
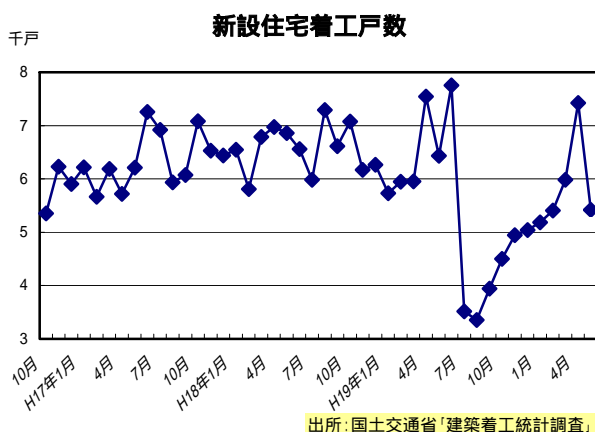
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### やや弱い動き

5月の新設住宅着工戸数は5,417戸となり、前年同月比 15.8%と2か月連続で前年実績を下回った。住宅着工は、前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動もありやや弱い動きとなった。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 6.6%)、貸家(同 21.2%)とも2か月連続の減少となり、分譲(前年同月比 18.5%)は2か月ぶりの減少となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### 倒産

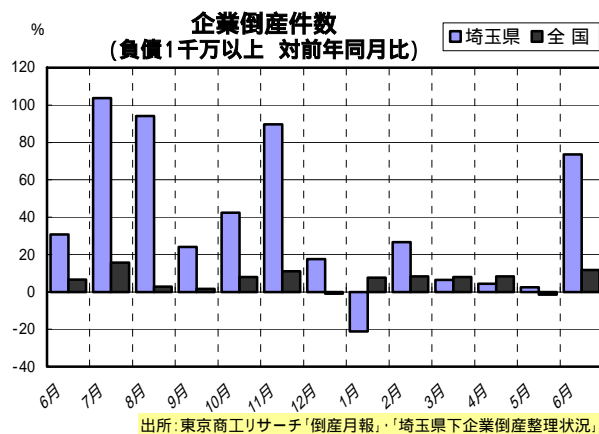
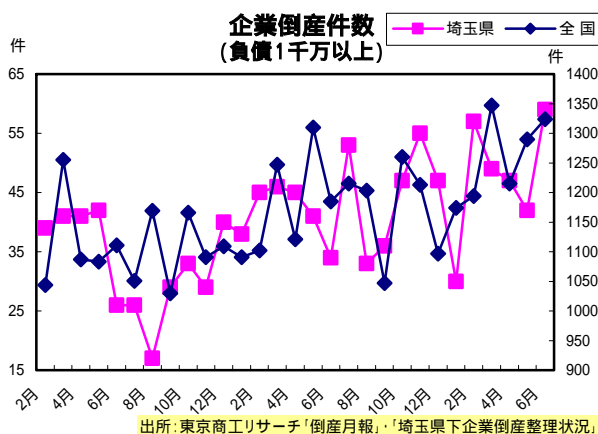
#### 緩やかな増加傾向

6月の企業倒産件数は59件となり、前年同月比+73.5%と5か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、79億1千1百万円となり、前年同月比+45.0%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、介護施設運営他業（負債総額約11億円）、食料品販売業（同約11億円）の2件発生した。

倒産件数は59件で、単月としてはこの5年間で最多となった。また、5か月連続で前年同月を上回っており、倒産は緩やかな増加傾向にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

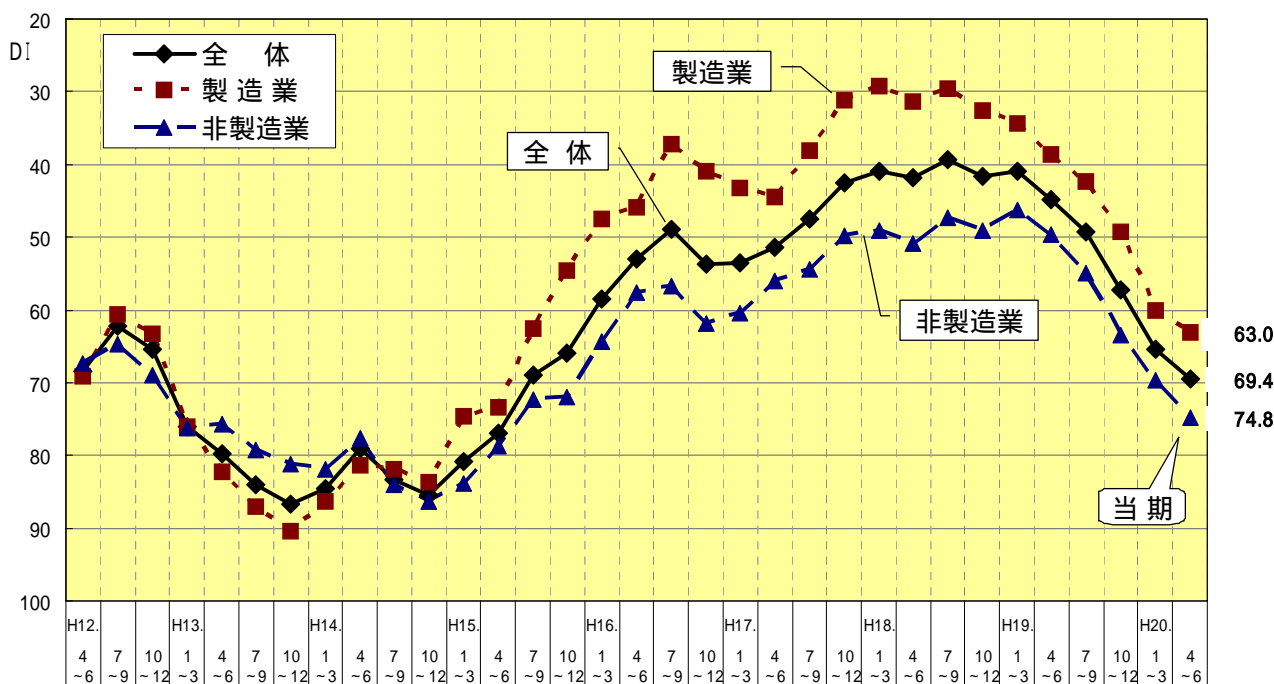
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は5期連続で悪化し、今後の見通しは先行きの懸念が強まった。

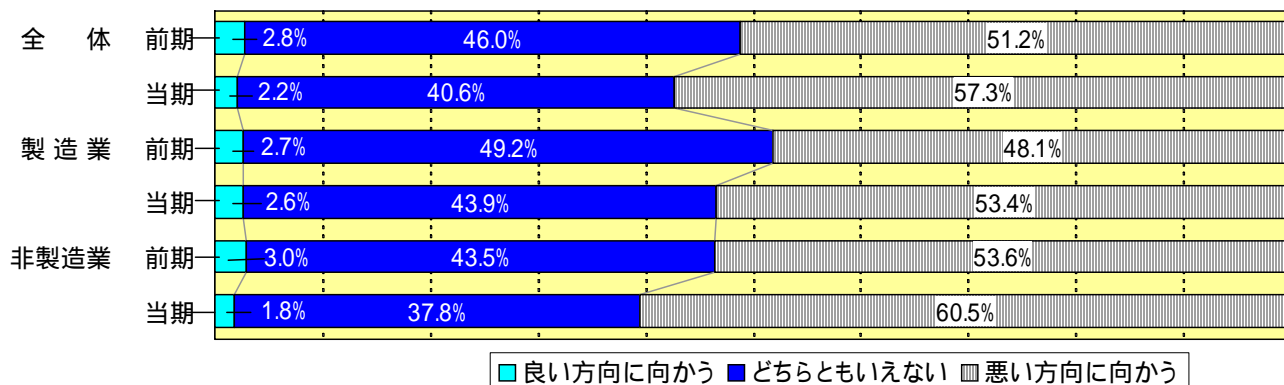
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」が72.3%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は69.4となった。前期（65.4）と比較すると4.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は2.2%で前期（2.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が57.3%で前期（51.2%）に比べ増加した。



平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年1～3月 前回調査	20年4～6月 現状判断	20年7～9月 見通し	20年10～12月 見通し
全規模（全産業）	21.8	29.3	9.6	8.1
大企業	1.6	10.6	12.1	4.5
中堅企業	22.2	28.3	7.5	7.5
中小企業	35.5	37.7	19.9	19.2
製造業	24.7	27.3	1.0	3.0
非製造業	20.1	30.4	15.8	14.6

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比56.6%の増加見込み、非製造業は同 10.1%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比23.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.7	20.3	23.0
大企業	31.2	20.2	25.6
中堅企業	13.3	5.3	4.7
中小企業	15.9	244.5	92.9
製造業	56.6	25.6	40.2
非製造業	10.1	12.5	0.5

(回答企業数271社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年5月を中心に》

2008年7月11日

《 管内経済は、おおむね横ばいで推移しているものの、  
一部に弱い動きがみられる 》

#### ポイント

管内経済は、おおむね横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる。

- ・個人消費は、弱含みの状況にある。
- ・住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

#### 経済動向の概況

##### 個人消費は、弱含みの状況にある。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱含みの状況にある。

大型小売店販売額は、天候不順による衣料品の不調等により、2か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、洋菓子・国産野菜が引き続き好調だった「飲食料品」と「家庭用品」がプラスになったものの、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であったことから、3か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「こどもの日」「母の日」など生活催事への対応や手作り志向の高まりから主力の「飲食料品」は好調であったが、天候不順により初夏・夏物衣料などのシーズン商品が伸び悩み、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、11か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車及び軽乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月ぶりに前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、3か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の低下となり、14か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の低下となり、12か月連続で50を下回った。

(5月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.3%、百貨店販売額：同 2.2%、スーパー販売額：同 0.5%、5月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.2%、5月乗用車新規登録台数：前年同月比 3.5%、5月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 6.0%)



### 住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年同月を上回ったものの、持家、貸家が前年同月を下回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を下回った。

(5月新設住宅着工戸数：前年同月比 2.3%)

### 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(5月公共工事請負金額：前年同月比 8.9%)

### 雇用情勢は、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月と同水準であり、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は3か月連続で低下となった。新規求人数は4か月連続で減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は前年同月と同水準となった。

(5月有効求人倍率 季調値 : 1.08倍、5月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、精密機械工業が低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業、電気機械工業が上昇したことから、4か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は海外向け普通トラックの増加等により、高水準で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話の新機種が発売等により、このところ持ち直しの動きが見られる。電子部品・デバイス工業は、モス型半導体集積回路(CCD)が減少したものの、引き続き高水準で推移している。一般機械工業は、半導体製造装置等の増加により、堅調に推移している。鉄鋼業は堅調に推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月低下、7月は上昇を予測している。

(5月鉱工業生産指数：前月比+2.6%、出荷指数：同+3.0%、在庫指数：同 0.7%)

(総括判断)

**回復の動きに足踏みがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。  
 企業の設備投資は増加見通しとなっている。  
 製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。  
 雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	概ね横ばいとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比40.2%の増加見通し、非製造業では同0.5%の増加見通しとなっており、全産業では同23.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいで推移している。	化学は増加しているものの、電気機械はこのところ減少している。一般機械は一進一退となっており、輸送機械は概ね横ばいで推移している。
企業収益	20年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比0.2%の減益見通し、非製造業では同10.0%の増益見通しとなっており、全産業では同4.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は平成20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

**(総括判断)**

**景気回復は足踏み状態にある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っているものの、伸びが鈍化している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられる。

このように管内経済の景気回復は足踏み状態にある。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (6/21~7/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 6/24 記念硬貨の図柄 京都は源氏、島根は銀山【財務省】

財務省は24日、地方自治法施行60周年にちなんで発行する京都府と島根県の記念硬貨の図柄を発表した。千円硬貨は京都府が源氏物語絵巻を、島根県は世界遺産に登録された石見銀山遺跡で戦国時代に造られた銀貨と、県花のホトトギスの花を描いた。

#### 6/25 2007年度、住宅ローン 5.7%減【日銀統計】

2007年度の国内銀行による新規の住宅ローンの貸出額は約14兆8千億円で、前年度に比べて5.7%減少した。2年連続の前年割れで、融資額は6年ぶりの低水準となった。改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少や、不動産価格の上昇による需要の落ち込みなどが主因。

#### 7/1 教育振興基本計画を閣議決定

政府は1日の閣議で、今後10年の教育行政の基本方針を示す教育振興基本計画を決定した。学ぶ意欲や学力・体力の低下など多くの課題が指摘されている中、「『教育立国』を目指して教育振興に政府全体で取り組む必要がある」と提唱した。教育分野で政府の中期目標がつくられるのは初めて。

#### 7/1 足利銀行、国有化が終了 ~民間銀行として再出発~

2003年11月に経営が破綻し一時国有化された足利銀行は1日、民間銀行に復帰した。受け皿となる野村グループが設立した持ち株会社である足利ホールディングス(HD)が同日、預金保険機構が保有する足利銀株を1200億円で取得。足利HDは同行に対して自己資本増強分として1600億円を注入した。

#### 7/1 2008年分の路線価(1月1日現在) 平均10%上昇【国税庁】

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2008年分の路線価(1月1日現在)を公表した。全国約38万地点の標準宅地の平均路線価は1平方メートル当たり14万3千円と前年を10.0%上回り、3年連続で上昇した。伸び率も同1.4ポイント上昇したが、東京都や大阪府の都心部の一部で伸び率が鈍化するなど頭打ち感も出てきた。

#### 7/5 2007年、シンガポールの1人あたりGDP 日本を抜く【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)の調査で、2007年のシンガポールの1人当たり国内総生産(GDP)が3万5千ドルを超え、日本の約3万4千3百ドルを抜いたことが明らかになった。資源に乏しいシンガポールは積極的な外資・外国人の誘致策で経済の活性化に取り組んでおり、市場開放が後手に回った日本との違いが鮮明になった格好。

#### 7/15 2008年夏ボーナス 6年ぶり減【日本経済新聞社調べ】

日本経済新聞社が14日まとめた今夏のボーナス調査の最終集計(2日時点)によると、平均支給額は前年比0.30%減で、IT不況やデフレで減額になった2002年夏以来、6年ぶりのマイナスになった。原燃料価格の高騰などによる業績悪化を懸念する企業が人件費を抑制し始めた。

#### 7/15 原油・小麦など一次産品価格、「投資」が3-4割押し上げ【通商白書】

甘利明経済産業相は15日の閣議に2008年版の通商白書を提出した。原油、小麦、トウモロコシなど一次産品価格の高騰について、実需以外の年金基金や産油国の投資・投機資金の流入が3-4割程度押し上げていると試算した。中国やインドなど新興国の需要増だけでは価格高を「説明しきれない」と指摘、市場の透明性向上が必要との見方を示した。

#### 7/22 2008年度、経済財政白書 「リスク対応力強化急務」と提言【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は22日の閣議に2008年度の年次経済財政報告(経済財政白書)を提出した。白書は日本経済が「試練のときを迎えている」と指摘。米経済の減速や原油高など海外発のリスクに影響を受けやすい弱い体質になっていると分析した。その上で成長力を高めるため、企業と家計に積極的な投資を求めると「リスク対応力」の強化が急務と提言した。

#### 7/23 2008年度成長率見通し 実質1.3%、名目0.3%【内閣府】

内閣府は22日の経済財政諮問会議に、2008年度の経済成長率を物価変動の影響を除いた実質で1.3%、名目で0.3%にそれぞれ下方修正する経済動向試算を提出した。1月に示した成長率から実質で0.7ポイント、名目で1.8ポイント引き下げた。内閣府は成長率見通しを下方修正した主因として、米国経済の急減速、原油や穀物価格の急騰を挙げた。

## 市場動向

### 7 / 1 日経平均株価、8日続落 1万3400円台

東証では日経平均株価が8日間続落。6月30日の終値は1万3481円38銭となった。1日の日銀の企業短期経済観測調査など内外の主要景気指標の発表を週内に控えて様子見気分が強まった。

### 7 / 1 円相場、大幅続伸 1ドル=105円台

円相場は大幅続伸。6月30日の終値は前週末比1円2銭円高・ドル安の1ドル=105円32銭となった。月末の資金決済に絡んだ輸出企業の円買い・ドル売りが優勢だった。格付け会社が日本国債を格上げしたことも円買い材料になった。

### 7 / 2 長期金利、1.675%に上昇

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.065%高い1.675%に上昇(価格は低下)した。日銀短観が事前の市場予想ほど悪くなかったため、売りが優勢だった。

### 7 / 8 円相場、続落 1ドル=107円台

円相場は続落。7日の終値は前週末比90銭円安・ドル高の1ドル=107円62銭となった。日経平均株価が下げ止まり、アジア株も堅調に推移したため、リスク許容度が改善した投資家の円売り・ドル買いが優勢となった。

### 7 / 8 長期金利、1.690%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.050%高い1.690%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が13日ぶりに反発したのを受けて売りが優勢だった。

### 7 / 9 日経平均株価、大幅反落 1万3000円台

東証では日経平均株価が大幅反落。8日の終値は1万3033円10銭となった。米国でフレッド・イック(連邦住宅貸付担当公社)など住宅金融2社の株価が損失拡大懸念から急落し、金融不安が深刻化するとの懸念が強まった。

### 7 / 11 長期金利、1.575%に低下

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.575%に低下(価格は上昇)した。米証券の格下げ懸念などから金融不安が強まり、買いが優勢だった。

### 7 / 15 円相場、反発 1ドル=106円台

円相場は反発。14日の終値は前週末比62銭円高・ドル安の1ドル=106円58銭となった。前週末の米市場の流れを引き継ぎ円は106円台に反発して始まったが、早期に米当局が米住宅金融公社の支援策を発表したことを受け、ドルを買い戻す動きが出た。ただ米金融不安は根強く、ドルは伸び悩んだ。

### 7 / 16 日経平均株価、3日続落 1万2700円台

東証では日経平均株価が3日間続落。15日の終値は1万2754円56銭となった。終値で1万3000円を割り込んだのはほぼ3か月ぶり。米国の金融不安や景気減速、円高など買い手がかりがほとんど見当たらなかった。小売株の一角が消去法的に買いを集めた程度だった。

### 7 / 16 長期金利、1.545%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.545%に低下(価格は上昇)した。米国債相場の上昇や日経平均株価の下落を受けて買いが優勢だった。一時1.530%と約2か月半ぶりの水準まで低下した。

### 7 / 17 円相場、大幅続伸 1ドル=104円台

円相場は大幅続伸。16日の終値は前日比1円39銭円高・ドル安の1ドル=104円2銭となった。米連邦準備理事会のバーナンキ議長が米景気に悲観的な見通しを示し、円買い・ドル売りが先行。輸入企業のドル買いが入る場面もあったが、欧州系ファンドがドル売りを強め、円は上げ幅を広げて引けた。

### 7 / 18 日経平均株価、続伸 1万2800円台

東証では日経平均株価が続伸。17日の終値は1万2887円95銭となった。前日の米国株式相場の急反発や原油価格の下落が買い安心感を誘った。ただ、円相場が高値圏で推移したことが重しとなり、買い一巡後は伸び悩んだ。

### 7 / 24 円相場、続落 1ドル=107円台

円相場は続落。23日の終値は1円24銭円安・ドル高の1ドル=107円68銭となった。米連邦準備理事会(FRB)理事が早期利上げに肯定的な見方を示し、米金利先高感から円売り・ドル買いが先行した。

### 7 / 24 長期金利、1.645%に上昇

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.645%に上昇(価格は低下)した。米欧の金融混乱懸念の後退や日経平均株価の上昇で売りが優勢だった。

### 7 / 25 日経平均株価、3日続伸 1万3600円台

東証では日経平均株価が3日間続伸。24日の終値は1万3603円31銭となった。外部環境の好転に加え、為替相場が落ち着いていたことで主力株に買いが先行した。総じて堅調なアジア株相場も支えとなり、後場は先物主導で一段高になった。

## 景気・経済指標関連

### 6/23 4-6月法人調査 マイナス15に【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が23日発表した4-6月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はマイナス15.2と、1-3月期に比べて5.9ポイント下がった。原材料の値上がりが企業の収益を圧迫し、2・四半期続けて04年の調査開始後の過去最低を更新した。

### 6/27 5月、消費者物価 1.5%上昇【総務省】

総務省が27日発表した5月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除くコアで前年同月比1.5%上昇し、消費税引き上げの影響が出て以来、ほぼ10年ぶりの高い水準になった。ガソリン価格の上昇と食料品の値上げが影響。

### 6/27 5月、失業率横ばい・有効求人倍率0.01ポイント低下【総務省・厚生労働省】

総務省が27日発表した5月の完全失業率は4.0%と前月比横ばいだった。同日厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は0.92倍となり前の月から0.01ポイント低下。6か月連続で1倍を下回った。厚労省は雇用情勢について「注意を要する状態」との判断を据え置いた。

### 7/1 5月、全国住宅着工 6.5%減【国土交通省】

国土交通省が6月30日発表した5月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.5%減の90,804戸で11か月連続で減少した。耐震偽装の再発を防止するため建築確認を厳しくした改正建築基準法施行の影響は薄れているが、景気の足踏みの影響などで住宅需要は低迷している。

### 7/1 5月、現金給与 0.2%増加【厚生労働省】

厚生労働省が1日発表した5月の毎月勤労統計調査によると、すべての給与を合わせた一人あたり平均の現金給与総額は275,815円と前年同月比0.2%増えた。5か月連続で前年同月を上回ったが、所定外給与が1.0%減となったことなどが影響し、先月の0.8%増から鈍化した。

### 7/1 景況感3期連続の悪化 ~原油高が収益圧迫~【日銀短観】

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す景況判断指数(DI)は大企業製造業でプラスと、3月の前回調査から6ポイント低下した。原油などエネルギー・原材料価格の高騰が響き、3・四半期連続で悪化した。

### 7/2 国内の新車販売 25年ぶり低水準【自動車業界団体】

自動車業界団体が1日まとめた2008年上期(1-6月)の新車総販売台数は前年同期比2%減の2,786,170台と1983年以来25年ぶりの低水準だった。前年割れは3年連続。新車買い替え期間の長期化やガソリン高で、車離れ傾向に歯止めがかからなかった。

### 7/5 5月、景気一致指数 1.3ポイント上昇【内閣府】

内閣府が4日発表した5月の景気動向指数(CI、2005年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が103.0と、前月に比べて1.3ポイント上昇した。鉱工業生産指数などが持ち直し、3か月ぶりのプラス。基調判断は4月に続き、過去数か月に景気の転換点を迎えた可能性を警報する「局面変化」とした。

### 7/8 景気、8地域で下方修正 ~総括判断は据え置き~【日銀支店長会議】

日銀は7日、全国各地の経済情勢を点検した7月の地域経済報告を発表し、9地域のうち東北を除く8地域の景気判断を前回の4月報告から下方修正した。エネルギーや食料品の値上がりが響き、個人消費に弱めの動きが広がっている。全体の総括判断は「引き続き減速している」と前回の表現を変えなかった。

### 7/9 2008年上半期の全国企業倒産件数、6.9%増加【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2008年上半期(1-6月)の全国企業倒産集計によると、倒産件数は7544件と前年同期比6.9%増えた。上半期としては03年以来5年ぶりの高水準。原材料高と改正建築基準法の影響を受けた建設業などで倒産が増えた。負債総額も6年ぶりの増加に転じた。

### 7/9 2008年上半期の全国企業倒産件数、6.9%増加【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2008年上半期(1-6月)の全国企業倒産集計によると、倒産件数は7544件と前年同期比6.9%増えた。上半期としては03年以来5年ぶりの高水準。原材料高と改正建築基準法の影響を受けた建設業などで倒産が増えた。負債総額も6年ぶりの増加に転じた。

### 7/12 5月、全国鉱工業生産指数確報値 2.8%上昇【経済産業省】

経済産業省が11日発表した5月の鉱工業生産指数の確報値は、前月より2.8%上昇の109.3だった。新車販売効果で自動車などが好調だったため3か月ぶりに上昇した。ただ、原油高などの影響で先行きの下振れリスクが強まっている。生産の基調判断は「横ばいであるが弱含んでいる」と5か月ぶりに引き下げた。

### 7/15 7月、月例経済報告「踊り場」判断維持【内閣府】

政府は14日、景気の基調判断を「回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」とする7月の月例経済報告を公表した。景気回復が一時的に停滞する「踊り場」との判断で5か月連続となる。企業の業況判断を「一段と慎重さが増している」と3か月ぶりに下方修正した。

### 7/16 2008年首都圏マンション供給、15年ぶり5万戸割れの見込み【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が15日まとめた2008年上半期(1-6月)の首都圏のマンション新規販売戸数は前年同期比23.8%減の21,547戸となった。近畿圏も同21.5%減の11,857戸。下半期も市場回復が望めず、首都圏の通年の新規販売戸数は1993年以来、15年ぶりに5万戸を割り込みそうだ。

## 地域動向

### 6 / 27 県価格付け取得へ ~民間機関の「任意」廃止で、投資家に健全性PR~

埼玉県の上田清司知事は26日、6月定例議会の一般質問への答弁で、「一定のコストを支払う必要があるが、安定的な資金調達観の観点から県債の格付けを取得する」と述べた。任意格付けをやめる民間格付け機関が増えており、格付けがなくなる懸念が出ていた。

### 7 / 1 県、ローソンと協定 ~環境保全や災害対策で連携~

埼玉県は6月30日、コンビニエンスストア大手のローソンと包括連携協定を結んだ。環境保全や地産地消、災害対策など14の分野で連携を深める。県は6月17日に最大手のセブンイレブン・ジャパンと同様の協定を締結している。7月1日にはファミリーマートとも協定を結ぶ予定。

### 7 / 1 河川整備へ「愛県債」 ~80億円発行~

埼玉県は6月30日、県民を対象にした総額80億円の市場公募債を発行すると発表した。県内の銀行や証券会社などを通じて販売し、重点政策に掲げる河川の整備費に充てる。県が河川整備に特化した市場公募債を発行するのは初めて。公募債の名称は「埼玉の川・愛県債」。

### 7 / 2 2008年分の県内路線価(1月1日現在) 6.3%上昇

関東甲信国税局が1日発表した埼玉県内の2008年分の路線価(1月1日時点)は住宅、商業、工業地を含む標準宅地平均(1平方メートルあたり)は11万9千円と6.3%上がった。上昇は2年連続。上げ幅は前年(1.8%)を大きく上回った。税務署ごとの最高路線価をみると、1992年以来16年ぶりに下落地点が姿を消した。

### 7 / 4 4-6月期、県内中小企業の景況 5年ぶり低水準

埼玉県が発表した四半期経営動向調査によると、4-6月期の県内中小企業の景況感DIはマイナス69.4だった。1-3月期に比べて4ポイント下がり、悪化は5・四半期連続。2003年7-9月期以来、5年ぶりの低水準だ。運輸業や不動産業などの下落幅が大きかった。

### 7 / 8 みどりと川 再生を推進

埼玉県は今年度からの重点施策である森林の保全創出と清流の復活を推進するため、上田清司知事と有識者が懇談するフォーラムを発足する。31日に寄居町で初会合を開く。上田知事は「みどりと川がどれだけ重要かということを改めて知って感じる機会にしたい」と話している。

### 7 / 9 2007年度の県税決算見込み額 過去最高の8121億円

埼玉県が8日発表した2007年度の県税決算見込み額(5月末時点)は8121億3100万円と、2年連続で過去最高を更新した。06年度を19.0%上回った。国からの税源移譲に伴う個人県民税の増収が主因。税源移譲分を除くとほぼ横ばいの6904億円で、法人二税も減った。

### 7 / 12 5月、管内景況「一部に弱い動き」 ~3か月ぶり下方修正~【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、5月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。大型小売店の既存店販売額が2か月連続、消費支出金額も3か月連続で前年同月を下回った。個人消費の悪化を受け、全体の基調判断を「おおむね横ばいで推移している」から「おおむね横ばいで推移しているものの、一部に弱い動きがみられる」と3か月ぶりに下方修正した。

### 7 / 15 6月、県の企業誘致 5件

埼玉県は14日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファシメカ埼玉戦略 ~立地するなら埼玉へ~」の6月分の実績をまとめた。担当職員が119件の企業を訪れ、うち5件の立地につなげた。内訳は製造業が4件、食料品製造業が1件だった。

### 7 / 16 建材メーカー大手のYKKAP、葛蒲町に工場

建材メーカー大手のYKKAPは15日、埼玉県葛蒲町に戸建て住宅用窓の新工場を建設すると正式発表した。場所は県が圏央道IC周辺に整備している産業団地内。建材需要の低迷から国内の生産体制を見直しているなかで、大市場である首都圏の新工場に生産機能を集約し競争力を高める。

### 7 / 16 県内進出企業、経済効果10年で14兆円【埼玉りそな産業協力財団試算】

埼玉りそな産業協力財団は15日、埼玉県の企業誘致による経済効果の試算を発表した。2005年1月から08年3月までの県内立地件数は313件。関連産業の生産誘発効果などを含めた全体の経済波及効果は、進出後の10年間で14兆3693億円に上ると分析した。

### 7 / 17 県内、2008年度実質成長率 1.4%に下方修正【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所は2008年度の埼玉県内実質総生産の成長率予測を1.4%と、昨年12月時点の予測から0.7ポイント下方修正した。07年度の実績推計と同じで、ここ数年で最も低い水準。食料品やガソリンなどの価格上昇が消費マインドを低下させており、個人消費が予想以上に弱含んでいるため。

### 7 / 24 埼玉高速鉄道 旅行広告・ネット通販参入

埼玉県の第三セクター、埼玉高速鉄道(SR)は収益基盤の強化を目的に、相次ぎ新規事業に乗り出す。旅行会社2社と提携して旅行業を始めるほか、県産品を扱う電子商取引(EC)サイトも立ち上げた。沿線開発進展に伴う輸送人員の伸びで増加基調の運輸収入に比べ、伸び悩んでいる運輸外収入を補入れる。

### 7 / 25 都内で県債説明会を開催

埼玉県は24日、都道府県会館で県債投資家向けの説明会を開いた。銀行や証券会社など金融機関から100人以上の機関投資家らが参加。県債発行額は2008年度予算で2756億円に上る。06年度決算ベースでみると、県債に占める民間資金の割合は9割超と高く、機関投資家の引き受けが重要となっている。

### (3) 今月のトピック

#### 平成20年上半期(1月～6月)埼玉県内の倒産状況

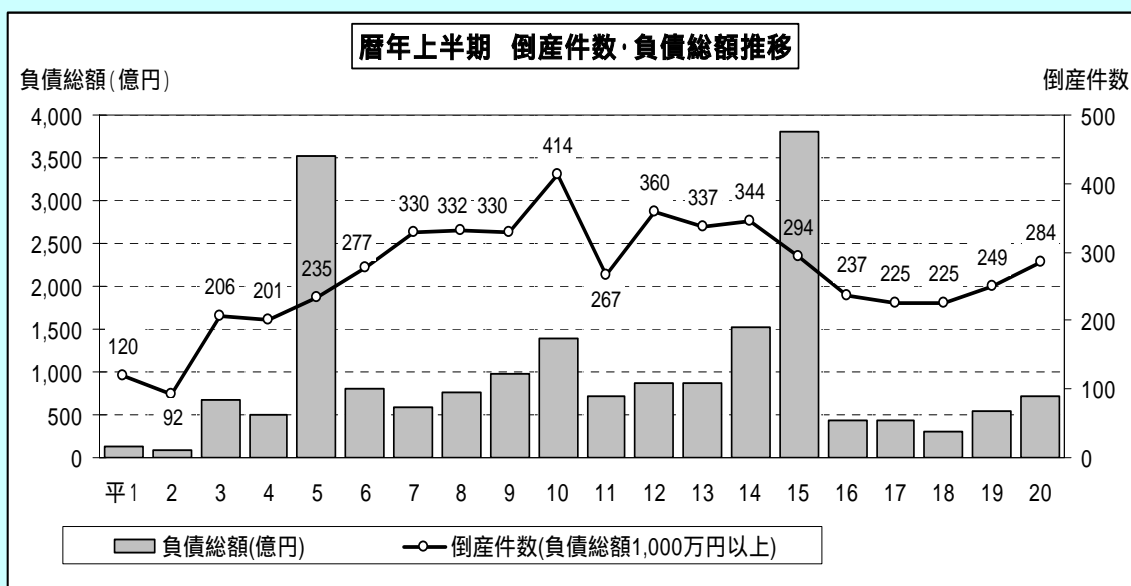
(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～倒産件数・負債総額ともに、2年連続で前年同期を上回り、この5年間で最多～

埼玉県内企業倒産状況(各年の上半期累計の比較)

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	前年同 期比(%)	
倒産件数	294	14.5	237	19.4	225	5.1	225	0.0	249	10.7	284	14.1
負債総額 (百万円)	380,043	150.3	43,668	88.5	43,841	0.4	30,747	29.9	54,197	76.3	70,709	30.5

- 平成20年上半期(1月～6月)の埼玉県内の倒産件数は284件(前年同期比+35件)となった。業種別では、建設工事業が84件(前年同期比+2件)、卸・小売業が70件(前年同期比+19件)となり、全体の54.2%を占めた。



～内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成20年7月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 政策形成担当 宮下・渡辺  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)